



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 竹内 洋 (TEL) 03-3211-3041
 定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日 2018年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	127,656	4.9	38,305	4.3	25,301	0.7
2017年3月期	121,608	1.3	36,710	△1.2	25,114	1.6

(注) 包括利益 2018年3月期 24,645百万円 (0.1%) 2017年3月期 24,604百万円 (△0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	21.24	21.20	12.3	3.8	30.0
2017年3月期	21.07	21.04	13.1	3.9	30.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,022,485	212,027	20.6	177.61
2017年3月期	957,792	199,081	20.7	166.61

(参考) 自己資本 2018年3月期 211,475百万円 2017年3月期 198,525百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	31,466	△3,649	△11,729	710,369
2017年3月期	88,118	△28,818	△10,446	694,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	ー	4.25	ー	4.75	9.00	10,723	42.6	5.6
2018年3月期	ー	4.75	ー	5.25	10.00	11,915	47.0	5.8
2019年3月期 (予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		44.4	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	72,600	16.5	20,600	3.5	13,800	1.4	円 銭 11.58
通期	146,700	14.9	39,800	3.9	26,800	5.9	22.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社セブン・ペイメントサービスを当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2018年3月期	1,191,528,000株	2017年3月期	1,191,528,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	896,328株	2017年3月期	128株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,190,963,310株	2017年3月期	1,191,431,362株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託及び株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	116,650	3.1	42,262	8.6	29,106	8.3
2017年3月期	113,109	2.3	38,911	△0.2	26,871	2.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2018年3月期		24.43		24.39		
2017年3月期		22.55		22.51		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,023,201	217,036	21.1	181.83
2017年3月期	955,644	199,602	20.8	167.07

(参考) 自己資本 2018年3月期 216,503百万円 2017年3月期 199,069百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,900	2.9	22,400	4.1	15,500	4.6	13.01
通期	119,600	2.5	42,500	0.5	29,400	1.0	24.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
役員の異動	19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画(Q&A含む)等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2018年5月14日(月) アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の景気は、政府の景気対策等の効果もあり所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大しております。金融面では長期金利から中長期の予想物価上昇率を差し引いた実質長期金利は、マイナスで推移しており、きわめて飽和した状態にあります。

こうした環境の下、当期の当社連結業績は、経常収益127,656百万円、経常利益38,305百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25,301百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益116,650百万円、経常利益42,262百万円、当期純利益29,106百万円となりました。ATM設置台数の増加を主因に総利用件数は堅実に増加し、前年同期比で増収増益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	121,608	127,656	4.9%増
経常利益	36,710	38,305	4.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,114	25,301	0.7%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

①ATMプラットフォーム事業(国内事業)

当期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外へのATM設置を積極的に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、更なるATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者などとの新規提携を積極的に進め、2017年8月にソフトバンクカード、2017年10月にLINE Pay、2018年3月にはJCBプレモのATM利用を開始いたしました。このような取り組みの結果、当期末現在の提携金融機関等は、銀行124行、信用金庫258庫、信用組合127組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等56社の計600社(注)となりました。

ATM設置については、グループ内ではセブン-イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外ではお客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への展開を引き続き推進しております。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は24,392台(前期末比4.3%増)になりました。また、当期のATM1日1台当たりの平均利用件数は94.1件(前期比1.4%減)、総利用件数は815百万件(同2.3%増)と推移いたしました。

(注)JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②決済口座事業(国内事業)

2018年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,827千口座(前期末比8.1%増)、預金残高は4,095億円(同3.1%増)、個人向けローンサービスの残高は227億円(同14.5%増)となりました。

より便利で気軽なおサイフ代わりとして当社口座をお使いいただけるよう2016年10月に発行を開始したデビット付きキャッシュカードの口座数は順調に増加し325千口座となりました。

また、国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、決済口座事業で得た知見を活かし、他金融機関等からの事務受託事業を展開しております。

③海外事業

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc.は2017年8月より米国セブン-イレブン店舗へのATM入替設置を開始し、2017年12月末現在の米国セブン-イレブン店舗内設置ATMは5,948台、米国セブン-イレブン店舗外設置ATMを加えた合計ATM設置台数は11,582台(前期比85.9%増)となりました。また当期のATM総利用件数は51百万件(同38.4%増)となりました。FCTI, Inc.の連結対象期間(2017年1~12月)の業績は、経常収益96.5百万米ドル、経常利益△23.9百万米ドル、当期純利益△27.4百万米ドルとなりました。ATM設置台数の増加を主因に総利用件数は増加しましたが、ATM入替設置費用等の経常費用増加により増収減益となりました。

また、インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、インドネシア国内でのATM事業を展開しており、2017年12月末現在のATM設置台数は120台となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は1,022,485百万円となりました。そのうちA T M運営のために必要な現金預け金が710,369百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が61,939百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が146,977百万円となっております。

b. 負債

負債は810,458百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は(譲渡性預金を除く)622,406百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が268,233百万円、定期預金残高が141,287百万円となっております。

c. 純資産

純資産は212,027百万円となりました。このうち利益剰余金は146,075百万円となっております。なお、連結自己資本比率(国内基準)は50.78%(速報値)となっております。

(財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	957,792	1,022,485	64,693
負債	758,710	810,458	51,747
純資産	199,081	212,027	12,946

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より15,780百万円増加し、710,369百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益38,163百万円、預金の純増減50,895百万円等の増加要因が、貸出金の純増減△2,886百万円、コールマネー等の純増減△10,000百万円、普通社債の発行及び償還による増減△15,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、31,466百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出△17,269百万円、有形固定資産の取得による支出△8,468百万円、無形固定資産の取得による支出△10,927百万円の減少要因が、有価証券の償還による収入33,015百万円の増加要因を上回ったことにより、3,649百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△11,316百万円等により、11,729百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績については、経常収益146,700百万円(当期比14.9%増)、経常利益39,800百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益26,800百万円(同5.9%増)を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益119,600百万円(同2.5%増)、経常利益42,500百万円(同0.5%増)、当期純利益29,400百万円(同1.0%増)を予想しております。

次期は引続きA T M設置台数の拡大と新規利用者の開拓に努め、A T M設置台数は約25,350台(当期末比3.9%増)、総利用件数は約839百万件(当期比2.9%増)、A T M 1日1台当たりの平均利用件数は約93.1件(同1.0%減)を計画しております。これらの取り組みにより設置台数及び総利用件数が伸長すること等から、経常収益増加とともに、経常利益・当期純利益の増加を見込んでおります。

※前提となる為替レート: U.S. \$1=110.00円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	694,588	710,369
有価証券	77,866	61,939
貸出金	19,829	22,715
外国為替	—	0
A T M 仮払金	89,286	146,977
その他資産	15,064	18,537
有形固定資産	25,740	24,798
建物	1,724	1,691
A T M	19,867	19,804
その他の有形固定資産	4,148	3,301
無形固定資産	34,473	35,958
ソフトウェア	19,424	16,873
その他の無形固定資産	15,049	19,084
退職給付に係る資産	183	264
繰延税金資産	790	962
貸倒引当金	△30	△36
資産の部合計	957,792	1,022,485
負債の部		
預金	571,510	622,406
譲渡性預金	800	800
コールマネー	10,000	—
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	95,000
A T M 仮受金	37,763	59,032
その他負債	16,992	21,769
賞与引当金	471	457
退職給付に係る負債	1	2
役員退職慰労引当金	—	2
株式給付引当金	—	102
繰延税金負債	1,170	885
負債の部合計	758,710	810,458
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,554	30,554
利益剰余金	132,093	146,075
自己株式	△0	△380
株主資本合計	193,221	206,823
その他有価証券評価差額金	217	244
為替換算調整勘定	5,012	4,308
退職給付に係る調整累計額	73	98
その他の包括利益累計額合計	5,303	4,651
新株予約権	533	533
非支配株主持分	22	18
純資産の部合計	199,081	212,027
負債及び純資産の部合計	957,792	1,022,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	121,608	127,656
資金運用収益	2,848	3,391
貸出金利息	2,704	3,271
有価証券利息配当金	26	18
コールローン利息	2	1
預け金利息	115	100
役務取引等収益	118,226	123,507
受入為替手数料	2,358	2,582
A T M受入手数料	112,051	116,854
その他の役務収益	3,815	4,070
その他業務収益	249	279
その他経常収益	283	477
貸倒引当金戻入益	34	—
その他の経常収益	248	477
経常費用	84,897	89,350
資金調達費用	954	718
預金利息	320	163
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△20	△28
借入金利息	105	76
社債利息	548	506
役務取引等費用	23,092	26,583
支払為替手数料	1,359	1,466
A T M設置支払手数料	18,693	20,853
A T M支払手数料	1,527	2,375
その他の役務費用	1,511	1,888
その他業務費用	—	90
営業経費	60,781	61,645
その他経常費用	68	312
貸倒引当金繰入額	—	6
その他の経常費用	68	306
経常利益	36,710	38,305
特別損失	167	141
固定資産処分損	167	141
税金等調整前当期純利益	36,542	38,163
法人税、住民税及び事業税	11,701	13,302
法人税等調整額	△272	△437
法人税等合計	11,429	12,864
当期純利益	25,113	25,298
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	25,114	25,301

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	25,113	25,298
その他の包括利益	△509	△653
その他有価証券評価差額金	△126	27
為替換算調整勘定	△450	△704
退職給付に係る調整額	67	24
包括利益	24,604	24,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,605	24,649
非支配株主に係る包括利益	△1	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,496	117,402	△0	178,412
当期変動額					
新株の発行	58	58			117
剰余金の配当			△10,423		△10,423
親会社株主に帰属する当期純利益			25,114		25,114
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	58	58	14,691	—	14,808
当期末残高	30,572	30,554	132,093	△0	193,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	5,462	6	5,812	545	24	184,794
当期変動額							
新株の発行							117
剰余金の配当							△10,423
親会社株主に帰属する当期純利益							25,114
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	△450	67	△508	△11	△1	△522
当期変動額合計	△126	△450	67	△508	△11	△1	14,286
当期末残高	217	5,012	73	5,303	533	22	199,081

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	132,093	△0	193,221
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△11,319		△11,319
親会社株主に帰属する当期純利益			25,301		25,301
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,982	△380	13,602
当期末残高	30,572	30,554	146,075	△380	206,823

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	217	5,012	73	5,303	533	22	199,081
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△11,319
親会社株主に帰属する当期純利益							25,301
自己株式の取得							△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△703	24	△652	—	△4	△656
当期変動額合計	27	△703	24	△652	—	△4	12,946
当期末残高	244	4,308	98	4,651	533	18	212,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,542	38,163
減価償却費	18,766	17,102
のれん償却額	960	990
貸倒引当金の増減(△)	△34	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△12
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△16	△43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	2
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	102
資金運用収益	△2,848	△3,391
資金調達費用	954	718
為替差損益(△は益)	—	9
固定資産処分損益(△は益)	167	141
貸出金の純増(△)減	△3,620	△2,886
預金の純増減(△)	24,529	50,895
借入金の純増減(△)	△5,021	—
コールローン等の純増(△)減	25,000	—
コールマネー等の純増減(△)	10,000	△10,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△15,000
A T M未決済資金の純増(△)減	△5,944	△36,423
資金運用による収入	3,086	3,815
資金調達による支出	△1,011	△799
その他	△642	△689
小計	100,882	42,700
法人税等の支払額	△12,802	△11,239
法人税等の還付額	38	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,118	31,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33,849	△17,269
有価証券の償還による収入	21,000	33,015
有形固定資産の取得による支出	△6,712	△8,468
無形固定資産の取得による支出	△9,256	△10,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,818	△3,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△10,419	△11,316
自己株式の取得による支出	—	△380
その他	△26	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,446	△11,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,750	15,780
現金及び現金同等物の期首残高	645,838	694,588
現金及び現金同等物の期末残高	694,588	710,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は278百万円、株式数は656千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は101百万円、株式数は239千株であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、および海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATM事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国およびインドネシアを中心にATM事業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、前連結会計年度まで銀行業の単一セグメントであるとしてセグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当連結会計年度において米国の当社連結子会社FCTI, Inc. による米国セブン-イレブン店舗内へのATM設置が着実に進捗したことを契機に、当連結会計年度より報告セグメントを「国内事業セグメント」および連結子会社FCTI, Inc. を含む「海外事業セグメント」の2つに見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	113,111	8,497	121,608	—	121,608
セグメント間の 内部経常収益	—	—	—	—	—
計	113,111	8,497	121,608	—	121,608
セグメント利益	38,880	△2,169	36,710	—	36,710
セグメント資産	955,630	26,654	982,285	△24,493	957,792
その他の項目					
減価償却費	17,614	1,152	18,766	—	18,766
のれんの償却額	—	960	960	—	960
資金運用収益	2,822	26	2,848	—	2,848
資金調達費用	945	9	954	—	954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,337	1,204	15,542	—	15,542

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	116,749	10,907	127,656	△0	127,656
セグメント間の 内部経常収益	4	—	4	△4	—
計	116,754	10,907	127,661	△5	127,656
セグメント利益	42,333	△4,183	38,150	154	38,305
セグメント資産	1,022,955	28,080	1,051,036	△28,550	1,022,485
その他の項目					
減価償却費	15,763	1,338	17,102	—	17,102
のれんの償却額	—	990	990	—	990
資金運用収益	3,383	9	3,393	△1	3,391
資金調達費用	711	11	722	△4	718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,388	6,898	19,286	—	19,286

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	166円61銭	177円61銭
1株当たり当期純利益	21円07銭	21円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円04銭	21円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は896千株であります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	199,081	212,027
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	556	552
うち新株予約権	百万円	533	533
うち非支配株主持分	百万円	22	18
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	198,525	211,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,191,527	1,190,631

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は564千株であります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,114	25,301
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,114	25,301
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,431	1,190,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,200	2,228
うち新株予約権	千株	2,200	2,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	685,766	706,876
現金	599,009	629,876
預け金	86,757	76,999
有価証券	102,533	90,028
地方債	29,003	22,983
社債	45,947	36,148
株式	784	1,287
その他の証券	26,798	29,608
貸出金	19,829	23,799
証書貸付	—	1,083
当座貸越	19,829	22,715
外国為替	—	0
外国他店預け	—	0
その他資産	99,789	158,189
前払費用	706	772
未収収益	8,816	9,144
A T M仮払金	89,259	146,888
その他の資産	1,007	1,383
有形固定資産	24,159	17,476
建物	1,710	1,677
A T M	18,702	12,727
その他の有形固定資産	3,745	3,070
無形固定資産	22,745	25,899
ソフトウェア	18,992	16,218
ソフトウェア仮勘定	3,748	9,677
その他の無形固定資産	4	4
前払年金費用	77	116
繰延税金資産	775	1,009
貸倒引当金	△30	△192
資産の部合計	955,644	1,023,201

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	571,553	622,781
普通預金	336,023	393,753
定期預金	235,402	228,811
その他の預金	127	215
譲渡性預金	800	800
コールマネー	10,000	—
借入金	10,000	10,000
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	95,000
その他負債	53,299	77,100
未払法人税等	6,039	8,015
未払費用	5,180	5,282
ATM仮受金	37,763	59,032
資産除去債務	353	355
その他の負債	3,963	4,414
賞与引当金	388	381
株式給付引当金	—	102
負債の部合計	756,042	806,165
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,572	30,572
資本準備金	30,572	30,572
利益剰余金	137,706	155,493
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	137,706	155,493
繰越利益剰余金	137,706	155,493
自己株式	△0	△380
株主資本合計	198,851	216,258
その他有価証券評価差額金	217	244
評価・換算差額等合計	217	244
新株予約権	533	533
純資産の部合計	199,602	217,036
負債及び純資産の部合計	955,644	1,023,201

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	113,109	116,650
資金運用収益	2,822	3,383
貸出金利息	2,704	3,272
有価証券利息配当金	26	18
コールローン利息	2	1
預け金利息	89	90
役務取引等収益	109,830	112,484
受入為替手数料	2,358	2,582
A T M受入手数料	103,702	105,986
その他の役務収益	3,769	3,915
その他業務収益	244	283
外国為替売買益	244	283
その他経常収益	212	498
貸倒引当金戻入益	34	—
その他の経常収益	178	498
経常費用	74,198	74,387
資金調達費用	945	711
預金利息	320	163
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△20	△28
借入金利息	96	70
社債利息	548	506
役務取引等費用	17,440	18,426
支払為替手数料	1,359	1,466
A T M設置支払手数料	13,895	14,346
A T M支払手数料	883	949
その他の役務費用	1,301	1,663
その他業務費用	—	90
社債発行費償却	—	90
営業経費	55,752	54,981
その他経常費用	60	177
貸倒引当金繰入額	—	161
貸出金償却	—	0
その他の経常費用	60	15
経常利益	38,911	42,262
特別損失	143	124
固定資産処分損	143	124
税引前当期純利益	38,767	42,138
法人税、住民税及び事業税	11,700	13,277
法人税等調整額	194	△245
法人税等合計	11,895	13,032
当期純利益	26,871	29,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,514	30,514	30,514	0	121,258	121,258	△0	182,286	
当期変動額									
新株の発行	58	58	58					117	
剰余金の配当					△10,423	△10,423		△10,423	
当期純利益					26,871	26,871		26,871	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	58	58	58	—	16,448	16,448	—	16,565	
当期末残高	30,572	30,572	30,572	0	137,706	137,706	△0	198,851	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	343	343	545	183,174
当期変動額				
新株の発行				117
剰余金の配当				△10,423
当期純利益				26,871
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△126	△126	△11	△137
当期変動額合計	△126	△126	△11	16,428
当期末残高	217	217	533	199,602

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	137,706	137,706	△0	198,851	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△11,319	△11,319		△11,319	
当期純利益					29,106	29,106		29,106	
自己株式の取得							△380	△380	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	17,786	17,786	△380	17,406	
当期末残高	30,572	30,572	30,572	0	155,493	155,493	△380	216,258	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	217	217	533	199,602
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△11,319
当期純利益				29,106
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	27	27	—	27
当期変動額合計	27	27	—	17,433
当期末残高	244	244	533	217,036

5. その他

役員の異動

代表取締役の異動(2018年6月19日付)

○代表取締役の就任

代表取締役会長 二子石 謙輔 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 舟竹 泰昭 (現 取締役副社長執行役員)

○退任予定代表取締役

安齋 隆 (現 代表取締役会長)

取締役の異動(2018年6月19日付)

○新任取締役候補

取締役執行役員営業推進部長 稲垣 一貴 (現 執行役員営業推進部長)

社外取締役 木川 眞 (現 ヤマトホールディングス株式会社取締役会長)
社外取締役 伊丹 俊彦 (現 弁護士、長島・大野・常松法律事務所顧問)
社外取締役 福尾 幸一 (元 本田技研工業株式会社取締役専務執行役員)
社外取締役 黒田 由貴子 (現 株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング
取締役・ファウンダー)

○退任予定取締役

大橋 洋治 (現 社外取締役)
大橋 周治 (現 社外取締役)

補欠監査役の選任(2018年6月19日付)

○新任補欠監査役(社外)候補

寺島 秀昭 (現 弁護士、晴海協和法律事務所)